

水道における「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」

国は「2028年までに基幹管路の耐震適合率を60%以上にする」との目標を掲げているが、財政力指数の低い県を中心に耐震化は進んでいない。

耐震化等を加速する取り組みが必要

1 水道施設の耐震化

【現状と課題】

- 中小規模の自治体においては、多額の財政負担を伴う管路の更新・耐震化が遅れている。
- 財政力指数と耐震適合率には、明確な相関関係があることから、今後、耐震化の加速化を図るためにも、財政力の弱い自治体を対象とした手厚い財政支援が必要。
- 例えば、簡易水道事業の財政措置と同様に、上水道事業においても財政力指数を反映した交付率の設定や採択要件の緩和ができないか。
※簡易水道事業の補助制度：財政力指数により、交付率を加算（上水道は一律）

耐震適合率 (%)	高知県	財政力指数(E)	全国平均
基幹管路	23.8	26.1	40.7
浄水施設※	35.0	43.3	38.0
配水池※	78.3	60.9	60.8

※浄水施設、配水池は耐震化率を表す

財政力指数別グループ	財政力指数	都道府県数	耐震適合率 (%)
A	1.000以上	0	—
B1	0.700～1.000未満	6	55.1
B2	0.500～0.700未満	15	39.6
C	0.400～0.500未満	10	39.2
D	0.300～0.400未満	12	33.6
E	0.3未満	3	26.1
F	1.17736	1	65.3

※財政力指数H29～R1の平均

上水道事業の管路更新に係る補助金等の現状

対象管路	上水道														
	水道管路耐震化等推進事業	生活基盤近代化事業（旧簡易水道対象）													
要件（経過年数）	40年以上	20年以上													
要件（既設管種）	铸铁管、石棉管、鉛管等	無し													
交付率等	1 / 3	<table border="1"> <thead> <tr> <th>財政力指数</th> <th>単位管延長</th> <th>交付率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">0.3を超える</td> <td>要件なし</td> <td>1/4</td> </tr> <tr> <td>6m～20m未満 20m以上</td> <td>1/3 4/10</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">0.3以下</td> <td>要件なし</td> <td>1/3</td> </tr> <tr> <td>7m以上</td> <td>4/10</td> </tr> </tbody> </table>	財政力指数	単位管延長	交付率	0.3を超える	要件なし	1/4	6m～20m未満 20m以上	1/3 4/10	0.3以下	要件なし	1/3	7m以上	4/10
		財政力指数	単位管延長	交付率											
		0.3を超える	要件なし	1/4											
6m～20m未満 20m以上	1/3 4/10														
0.3以下	要件なし	1/3													
	7m以上	4/10													

提言 1

簡易水道施設に採用されている財政措置と同様に、**財政力指数を反映した交付率の設定を行うとともに、経過年数40年以上の採択要件の緩和が必要。**

地震の揺れにも対応する耐震管への布設替



出典：(一社)日本ダクタイル鉄管協会

2 応急給水や応急復旧に向けた対策

【現状と課題】

- 令和3年度から耐災害性強化のソフト対策として「水道BCPの策定」が拡充措置された。しかし、多くの水道事業者は小規模で経営基盤が脆弱であり、水道BCPに位置づけた必要な資機材等を準備することが困難な状況にある。
- (公社)日本水道協会が平成29年に実施した調査では、南海トラフ地震の対応で各地方支部から給水車が派遣されても、応急給水必要水量を確保するための給水車が全体で約2,900台、中国四国地方では約700台の不足が見込まれ、応急給水必要水量の13.3%しか給水できない状況にある。
- 配水池において一定量の水は確保済み。 → **応急給水のための給水車が必要。**

○一方、下水道事業では・・・

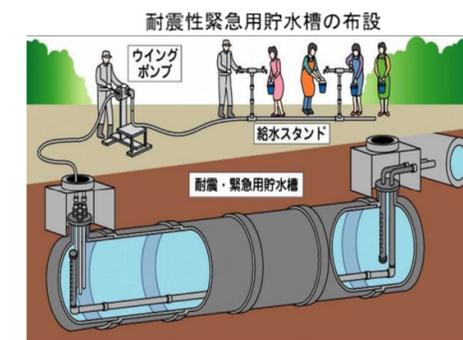
平成21年度から「防災」と「減災」を組み合わせた対策（下水道総合地震対策事業）を実施するとともに、ソフト事業を含めた幅広い事業を一体的に支援する制度（効果促進事業）を実施している。

【補助対象事業】

- ・管きよの耐震化
- ・貯留施設の耐震化
- ・排水施設の耐震化



- ・マンホールトイレシステムの設置
- ・資機材（管・マンホール）
- ・耐震性貯水槽の整備 など



提言 2

災害による断水時でも水道施設の代替となる**応急給水・応急復旧に向けた対策への新たな財政支援制度の創設が必要。**

【補助対象事業例】

- 水道BCPに位置づけた
- ・水道施設の代替となる給水車の配備
- ・応急復旧資材(フクロジョイント、曲管等)の備蓄
- ・耐震性緊急用貯水槽の設置